



株主のみなさまへ

第11期 中間決算のご報告

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



取締役社長

依田 誠

企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

1

GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。

2

GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。

3

GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第11期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

第11期第2四半期連結累計期間のご報告

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しのテンポが鈍く、一部に景気の低迷が見られるものの、良好な雇用環境などを背景に緩やかながら回復基調で推移しました。

世界経済に目を転じますと、米国では悪天候の影響により一時的に成長率が下振れしたものの、春先以降は底堅い内需に支えられるなど持ち直しの動きが見られ、欧州経済では回復傾向にある国と低迷が続く国が二極化するなど、不安定な情勢ながらも緩やかな回復基調が継続しています。一方で、中国では景気減速が懸念されましたが、輸出の回復や景気下支え策の効果などから景気悪化の歯止めがかかり、タイでは政情不安による景気低迷の長期化が懸念されるものの、着実に正常化に向かっていることなどアジア経済についても底堅く推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことや、海外では前第2四半期よりタイの持分法適用関連会社を連結子会社化したことに伴う第1四半期分の計上や為替による影響などにより、1,715億21百万円と、前年同期に比べて236億10百万円増加（16.0%）いたしました。

当第2四半期連結累計期間の利益は、車載用リチウムイオン電池の販売増加に伴う利益改善に加え、東南アジアを中心とした販売増加に伴う利益増加などにより、営業利益は76億2百万円と、前年同期に比べて38億62百万円増加（103.3%）いたしました。これに伴い、経常利益は88億2百万円と、前年同期に比べて37億23百万円増加（73.3%）となりました。四半期純利益は、税金費用および少数株主損益を計上したことにより、51億98百万円と、前年同期に比べて21億52百万円増加（70.7%）いたしました。

なお、中間配当金につきましては、連結の業績動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり3円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

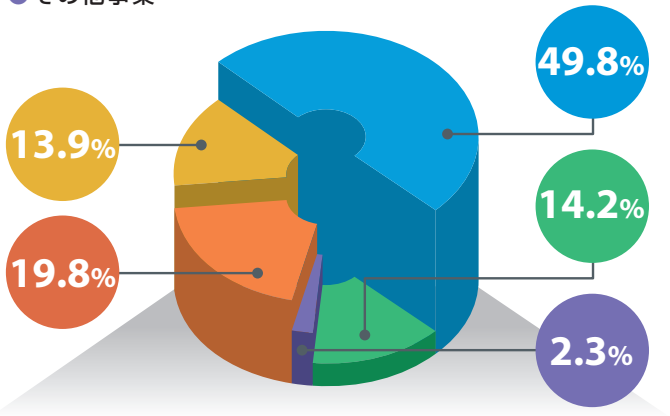
今後の見通し

今後のわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、一部に景気の低迷が見られるものの、基調としては緩やかな回復傾向が見込まれます。一方、世界経済は、一部地域では成長のペースが緩やかなものの、全体としては引き続き堅調に推移すると思われます。

このような経済状況において、当社グループはものづくり企業として、「品質」がお客様との信頼関係をつなぐ最も重要な要素であることを再認識するとともに、第三次中期経営計画の最終年度となる平成27年度に掲げる経営目標の必達につなげる重要な年度と位置づけて事業を推進してまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別売上高構成比

- 国内自動車電池事業
- 国内産業電池および電源装置事業
- 海外事業
- リチウムイオン電池事業
- その他事業

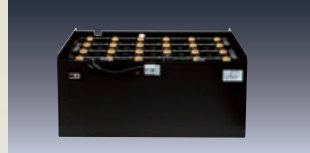


国内産業電池および電源装置事業

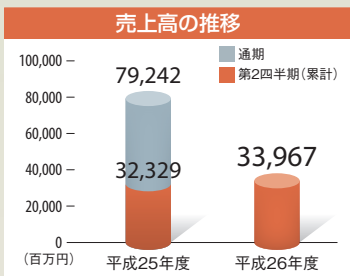
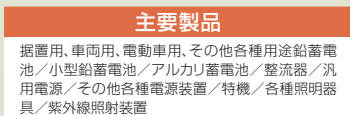
売上高は、携帯電話の基地局向け電源装置の販売が好調に推移したことや、従来「その他事業」に含めていた照明、膜事業を第1四半期連結会計期間より組織変更に伴ない国内産業電池および電源装置事業に移管したことにより、339億67百万円と、前年同期に比べて16億37百万円増加(5.1%)いたしました。セグメント損益は、主要原材料の鉛相場の上昇や太陽光発電設備用電源装置の販売減少などにより、17億65百万円と、前年同期に比べて12億30百万円減少(△41.1%)いたしました。



パワーコンディショナ「ラインバックαⅢ」



フォークリフト用鉛蓄電池



リチウムイオン電池事業

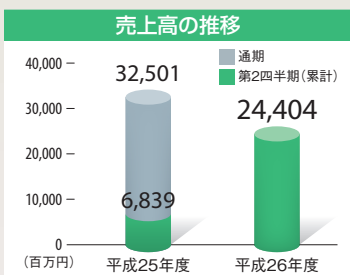
売上高は、主としてハイブリッド車用およびプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加により、244億4百万円と、前年同期に比べて175億64百万円増加(256.8%)いたしました。セグメント損益は、11億13百万円の損失となりましたが、前年同期に比べて39億57百万円改善いたしました。



ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池 (株)ブルーエナジー製



電気自動車用リチウムイオン電池 (株)リチウムエナジー ジャパン製



国内自動車電池事業

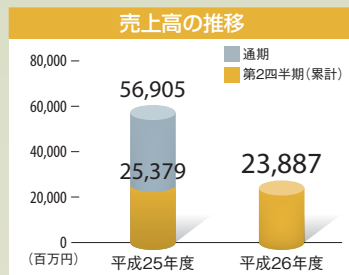
売上高は、アイドリングストップ車向け新車用鉛蓄電池の販売が堅調に推移したものの、自動車関連部品の販売が減少したことにより、238億87百万円と、前年同期に比べて14億91百万円減少(△5.9%)いたしました。セグメント損益は、主要原材料である鉛相場が上昇したことなどにより、5億19百万円と、前年同期に比べて1億27百万円減少(△19.7%)いたしました。



自動車用鉛蓄電池「ECOR LONG LIFE(エコアール ロングライフ)」



補機用鉛蓄電池



海外事業

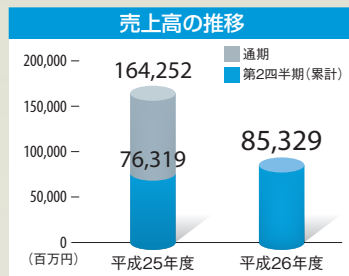
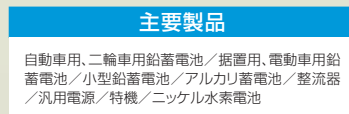
売上高は、前第2四半期よりタイの持分法適用関連会社を連結子会社化したことに伴う第1四半期分の計上や為替による影響などにより、853億29百万円と、前年同期に比べて90億9百万円増加(11.8%)いたしました。セグメント損益は、東南アジアを中心とした販売増加に伴う利益増加などにより、51億96百万円と、前年同期に比べて9億78百万円増加(23.2%)いたしました。



二重蓋自動車用鉛蓄電池「GS-PLATINUM」(ジーエス バッテリー ベトナム社製)



オートバイ用鉛蓄電池



その他事業

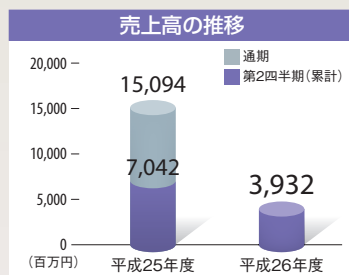
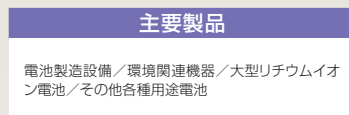
売上高は、照明、膜事業を「国内産業電池および電源装置事業」に移管したことなどにより、39億32百万円と、前年同期に比べて31億10百万円減少(△44.2%)いたしました。全社費用等調整後のセグメント損益は、12億34百万円と、前年同期に比べて2億84百万円増加(29.9%)いたしました。



大容量リチウム1次電池



熱電池



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△1,140百万円であり、セグメント間取引消去△702百万円、および各報告セグメントに配分していない全社費用△438百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

1895年の日本初の鉛蓄電池製作に始まったGS 21世紀の今日まで絶えず時代の要請に応え研究

ユアサの鉛蓄電池事業は 開発に努めております。



電池産業の発展と普及に貢献したとして 鉛蓄電池事業が「IEEEマイルストーン」に認定

本年4月12日、当社グループの(株)GSユアサは、電子・電気・情報・通信技術の分野における世界最大の学会であるIEEE(アイ・トリプル・イー)が「IEEEマイルストーン」に認定した『日本の一次電池、二次電池産業の誕生と成長、1893』において、鉛蓄電池の分野での貢献を評価され、同社として初めての認定を受けました。

同社は、1895年に島津源蔵が日本で初めて鉛蓄電池の製作に成功して以来、鉛蓄電池の大容量化に努め、1919年に発明した「鉛粉製造法」により鉛蓄電池の製造技術の進歩に貢献してまいりました。その後、島津源蔵が1917年に設立した日本電池(株)(現(株)GSユアサ)、湯浅七左衛門が1918年に設立した湯浅蓄電池製造(株)(現(株)GSユアサ)の両社が製造する高性能鉛蓄電池は、モータリゼーションのみならず、社会のインフラに大きく寄与してきました。現在も同社が製造する鉛蓄電池やリチウムイオン電池をはじめとする様々な二次電池は、広く社会で活躍しております。



贈呈式の様子 依田社長(左)とDr. Staecker前会長(右)



創業期(1920年代)の自動車用鉛蓄電池
日本電池(株)の製品(左)、湯浅蓄電池製造(株)の製品(右)

▶GSユアサ 鉛蓄電池の歴史

1895年	島津源蔵、日本で初めて鉛蓄電池を製作	GS
1912年	蓄電池工場(新町今出川)建設	GS
1915年	初代湯浅七左衛門、大阪府泉北郡(現堺市)の湯浅鉄工所内に湯浅蓄電池製造所を設け、蓄電池の生産に着手	YUASA
1917年	島津源蔵、日本電池(株)を設立	GS
1918年	湯浅七左衛門、湯浅蓄電池製造(株)を設立	YUASA
1920年	島津源蔵、「鉛粉製造法」を発明	GS
1920年	自動車用鉛蓄電池の生産開始、据置電池用チュードル式極板も完成	YUASA
1921年	ペースト式電気機関車用蓄電池の開発・販売	YUASA
1926年	ラジオ電池のOEM生産開始	GS
1952年	電動車用ウルトラクラッド式極板の開発・販売	YUASA
1954年	ファイバークラッド式蓄電池、ポリクラッド式蓄電池、エパノード式蓄電池の発売	GS
1962年	無漏液形鉛電池の「ゲル式蓄電池」を開発、形状・寸法・電圧・容量などが小形密閉鉛蓄電池の世界的標準モデルとなる	GS
1965年	密閉形鉛蓄電池(シール鉛蓄電池)の開発・販売	YUASA
1969年	本社自動車電池新工場建設(西大路)	GS
1983年	据置用密閉形鉛蓄電池の開発・販売	GS YUASA
1983年	オートバイ用密閉形鉛蓄電池の開発・販売	YUASA
1985年	トヨタ自動車(株)と共同開発で自動車電池として世界初の密閉形鉛蓄電池を開発・販売	GS
2004年	日本電池(株)と(株)ユアサコーポレーションが経営統合して(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立	GS YUASA
2009年	アイドリングストップ車用鉛蓄電池の開発・販売	GS YUASA

▶鉛蓄電池事業の現状と今後の展開

当社グループの鉛蓄電池事業は、国内では自動車用の中でもアイドリングストップ車用が堅調に推移しており、海外では自動車用・オートバイ用が好調を持続しています。自動車用電池は現在、世界第3位のシェアを誇り、第三次中期経営計画(平成25年度～平成27年度)では世界第2位を目指しています。オートバイ用は既に世界第1位のシェアを獲得しておりますが、より一層のシェア拡大を図りマーケットリーダーとしてのポジションの維持に努めます。

鉛蓄電池事業の今後の成長については、需要が急速に伸びているアジア地域において、自動車用・オートバイ用のNo.1シェアを維持し、さらに拡大することが当面の目標であり、第三次中期経営計画でも積極的な投資を行なっています。



『日本の一次電池、 二次電池産業の誕生と成長、 1893』の認定理由

合資会社屋井乾電池は1893年に屋井電池発明特許を取得し、日本の乾電池産業を誕生させ、その発展に貢献した。この偉業を継いで、(株)GSユアサとパナソニック(株)は、産業機器および家電製品に搭載する一次・二次電池の巨大市場を開拓し、日本の電池産業および家電産業を発展させた。

「IEEEマイルストーン」 とは

IEEE(The Institute of Electrical and Electronics Engineers,inc.)は、1963年に創設された米国に本部を置く世界最大の電気・電子技術者の学会組織で、世界160ヶ国以上に40万人以上の会員を擁する非営利団体です。コンピュータ・バイオ・通信・電力・航空・電子等の技術分野で指導的な役割を担い、同団体の標準規格の多くがISO(国際標準化機構)により国際基準として採用されています。

「IEEEマイルストーン」は、電気・電子・情報・通信分野において達成されたイノベーションの中で、開発から25年以上経過し、地域社会や産業の発展に多大な貢献をした歴史的偉業を称える表彰制度です。1983年に設けられ、これまでに世界で137件、日本では18件が認定されています。

Topics

1

トヨタ製ハイブリッド車向け補機用鉛蓄電池 「ECO.R ハイブリッド シリーズ」を発売!

当社グループの(株)ジーエス・ユアサ バッテリーは、トヨタ自動車(株)が製造・販売するハイブリッド車に対応した交換用の補機用鉛蓄電池「ECO.R ハイブリッド シリーズ」を本年7月1日より発売を開始いたしました。

ハイブリッド車には駆動用と補機用の2種類の異なる蓄電池が搭載されており、補機用鉛蓄電池はハイブリッド車においてシステムの起動などを担っている重要な部品です。現在、トヨタ製のハイブリッド車「プリウス」、「アクア」、「カローラ ハイブリッド」に当社グループ会社製の補機用鉛蓄電池が採用され、新車搭載されております。

補機用鉛蓄電池は、一般の始動用鉛蓄電池と同様に定期交換が必要となります。交換用の補機用鉛蓄電池を新たにラインナップすることにより、お客様が補機用鉛蓄電池を交換される際に、新車購入時と同様に当社グループ会社製の補機用鉛蓄電池を選択いただけることとなります。



トヨタ製 ハイブリッド車向け補機用鉛蓄電池
「ECO.R ハイブリッド シリーズ」

Topics

2

H-II Aロケット25号機と静止気象衛星「ひまわり8号」に 当社グループ会社製の高性能リチウムイオン電池が搭載!

本年10月7日に種子島宇宙センターから打ち上げられたH-II Aロケット25号機と、同ロケットに搭載されていた静止気象衛星「ひまわり8号」に、当社グループの(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー製の高性能リチウムイオン電池が採用搭載されました。

当社グループは、リチウムイオン電池の優れた特性が小型、軽量、高性能を必要とする宇宙分野の用途に最適であることに早くから着目し、1990年代後半には宇宙用リチウムイオン電池の製品化に成功し、様々なロケットや衛星に搭載されてきました。この度、その実績を評価いただいた結果、採用いただくこととなりました。

当社グループは、特殊用途の電池や電源を開発、製造販売しており、海・陸・空(水深6,500mの深海から、上空36,000kmの宇宙空間まで)の特殊フィールドで、高性能かつ高品質な電池をお届けしております。

今後も、厳しい環境下でも高性能を発揮する電池や電源の可能性に挑戦してまいります。



「ひまわり8号」用リチウムイオン電池「LMG050」

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
流動資産	156,836	168,211
固定資産	170,185	172,159
有形固定資産	124,785	129,177
無形固定資産	2,328	2,390
投資その他の資産	43,071	40,591
繰延資産	81	90
① 資産合計	327,103	340,462
流動負債	86,336	107,135
固定負債	78,841	78,624
② 負債合計	165,177	185,760
株主資本	131,233	130,063
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	43,666	42,488
自己株式	△ 334	△ 326
その他の包括利益累計額	9,592	9,390
少数株主持分	21,100	15,247
③ 純資産合計	161,926	154,702
負債および純資産合計	327,103	340,462

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	171,521	147,911
売上原価	135,350	116,549
売上総利益	36,171	31,362
販売費および一般管理費	28,568	27,622
営業利益	7,602	3,739
経常利益	8,802	5,079
四半期純利益	5,198	3,045

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	5,474	3,279
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,560	△ 180
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	260	△ 71
現金および現金同等物 に係る換算差額	△ 495	1,024
現金および現金同等物 の増減額	△ 3,322	4,051
現金および現金同等物 の期首残高	23,392	11,210
現金および現金同等物 の四半期末残高	20,069	15,261

Point

① 資産合計

総資産は、需要期を控え棚卸資産が増加いたしました。売上債権の回収が進んだことにより、3,271億3百万円と、前期末に比べて133億58百万円減少いたしました。

② 負債合計

負債は、設備投資代金の支払いおよび有利子負債の圧縮により、1,651億77百万円と、前期末に比べて205億82百万円減少いたしました。

③ 純資産合計

純資産は、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益および少数株主持分の増加により、1,619億26百万円と、前期末に比べて72億24百万円増加いたしました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払いがありましたが、売上債権の回収や税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、54億74百万円のプラス(前年同期は32億79百万円のプラス)となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

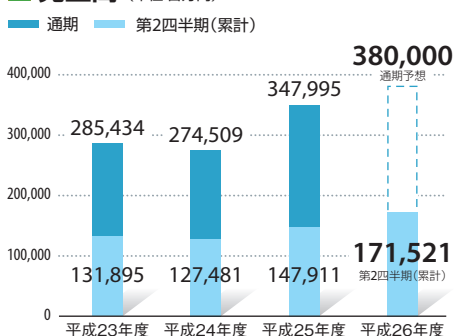
投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支払いにより、85億60百万円のマイナス(前年同期は1億80百万円のマイナス)となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

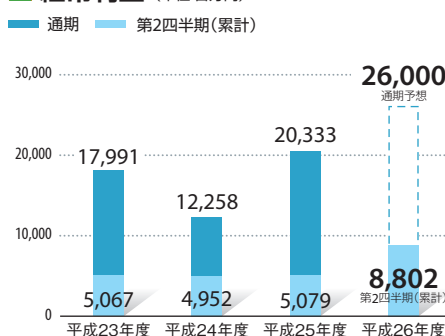
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払いがありましたが、連結子会社において増資を行なったことに伴ない合併パートナーから出資を受けたことにより、2億60百万円のプラス(前年同期は71百万円のマイナス)となりました。

連結業績サマリー

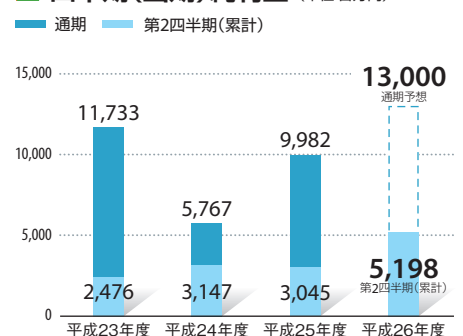
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



四半期(当期)純利益 (単位:百万円)

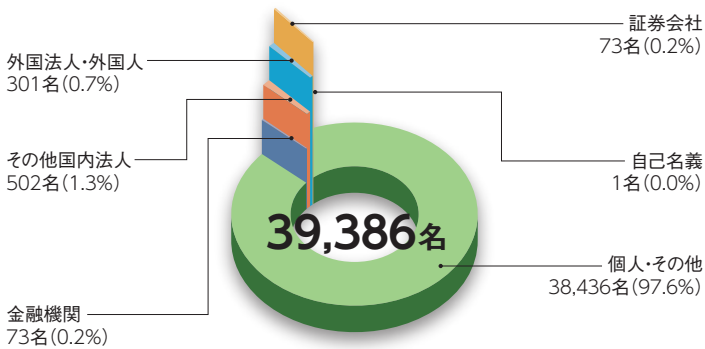


会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075)312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場 第1部

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式総数	413,574,714株
株主数	39,386名



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会および期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/index.asp)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

役員 (平成26年11月28日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田 誠	取締役	坊本 亨
専務取締役 (代表取締役)	椎名 耕一	取締役	小西 弘祐
常務取締役	吉村 秀明	取締役	村尾 修
常務取締役	西田 啓	監査役(常勤)	前野 秀行
常務取締役	辰巳 伸治	監査役(常勤)	落合 伸二
常務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	小川 清
取締役	倉垣 雅英	監査役	阿部 清司
取締役	沢田 勝		

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	26,536,000	6.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	22,377,000	5.42
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.71
ジェービー モルガン チェース バンク 385078	10,584,000	2.56
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
日本生命保険(相)	8,945,669	2.17
(株)京都銀行	7,740,348	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354,000	1.78
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.72

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(412,788,810株)を基準に算出しております。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。

(注)本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

